

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
 コード番号 7552 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.happinet.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 浅津 英男 TEL (03) 3847-0521
 決算取締役会開催日 平成18年11月8日 配当支払開始日 平成18年12月14日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,194	△8.9	726	△49.0	970	△36.5
17年9月中間期	63,913	9.7	1,425	76.5	1,528	81.1
18年3月期	154,255		3,526		3,868	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	574	△37.1	47	81
17年9月中間期	912	87.1	75	96
18年3月期	2,188		182	14

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,015,292株 17年9月中間期 12,016,944株 18年3月期 12,016,468株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	41,402		19,832		47.9	1,650	61	
17年9月中間期	40,917		18,163		44.4	1,511	56	
18年3月期	45,451		19,331		42.5	1,608	85	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,015,245株 17年9月中間期 12,016,260株 18年3月期 12,015,435株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 9,755株 17年9月中間期 8,740株 18年3月期 9,565株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	140,000		3,300		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 166円46銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	15.00	27.50
19年3月期(実績)	15.00	—	30.00
19年3月期(予想)	—	15.00	

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,637		3,365		9,027	
2. 受取手形	※3	1,425		1,453		1,116	
3. 売掛金		17,910		16,260		20,611	
4. たな卸資産		5,830		6,306		4,906	
5. 前渡金		2,279		4,195		3,420	
6. 繰延税金資産		708		560		805	
7. 関係会社短期貸付金		645		2,680		480	
8. その他		816		752		976	
9. 貸倒引当金		△49		△37		△143	
流動資産合計		37,203	90.9	35,536	85.8	41,200	90.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	1,118		1,150		1,099	
2. 無形固定資産		431		800		633	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	716		1,076		1,010	
(2) 関係会社株式		595		2,093		733	
(3) 繰延税金資産		304		173		227	
(4) その他		632		654		630	
(5) 貸倒引当金		△85		△82		△83	
投資その他の資産 合計		2,164		3,914		2,518	
固定資産合計		3,714	9.1	5,866	14.2	4,251	9.4
資産合計		40,917	100.0	41,402	100.0	45,451	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	431		266		283	
2. 買掛金	※2	18,222		17,043		19,680	
3. 未払法人税等		585		186		1,094	
4. 賞与引当金		291		325		604	
5. その他		1,716		2,165		2,898	
流動負債合計		21,247	51.9	19,988	48.3	24,560	54.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		799		884		853	
2. その他		707		697		706	
固定負債合計		1,506	3.7	1,582	3.8	1,559	3.4
負債合計		22,754	55.6	21,570	52.1	26,120	57.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,751	6.7	—	—	2,751	6.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,775		—		2,775	
2. その他資本剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計		2,776	6.8	—	—	2,776	6.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		235		—		235	
2. 任意積立金		10,843		—		10,843	
3. 中間(当期)未処分利益		1,220		—		2,346	
利益剰余金合計		12,299	30.1	—	—	13,425	29.5
IV その他有価証券評価差額金		346	0.8	—	—	391	0.9
V 自己株式		△10	△0.0	—	—	△12	△0.0
資本合計		18,163	44.4	—	—	19,331	42.5
負債・資本合計		40,917	100.0	—	—	45,451	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,751	6.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,775		—	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		—	—	2,776	6.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		235		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		12,703		—	
繰越利益剰余金		—		880		—	
利益剰余金合計		—	—	13,819	33.4	—	—
4 自己株式		—	—	△13	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,333	46.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	498	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	498	1.2	—	—
純資産合計		—	—	19,832	47.9	—	—
負債純資産合計		—	—	41,402	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			63,913	100.0		58,194	100.0		154,255	100.0	
II 売上原価			56,119	87.8		50,882	87.4		136,791	88.7	
売上総利益			7,794	12.2		7,311	12.6		17,464	11.3	
III 販売費及び一般管理 費			6,369	10.0		6,584	11.3		13,937	9.0	
営業利益			1,425	2.2		726	1.2		3,526	2.3	
IV 営業外収益	※1		105	0.2		249	0.4		348	0.2	
V 営業外費用	※2		2	0.0		5	0.0		7	0.0	
経常利益			1,528	2.4		970	1.7		3,868	2.5	
VI 特別利益	※3		57	0.1		4	0.0		73	0.0	
VII 特別損失	※4		49	0.1		5	0.0		156	0.1	
税引前中間 (当期) 純利益			1,535	2.4		968	1.7		3,785	2.5	
法人税、住民税及び 事業税		538				169			1,562		
法人税等調整額		84	623	0.9		225	394	0.7	34	1,597	1.0
中間 (当期) 純利益			912	1.4		574	1.0		2,188	1.4	
前期繰越利益			308			—			308		
中間配当額			—			—			150		
中間 (当期) 未処分 利益			1,220			—			2,346		

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	10,843	2,346	13,425	△12	18,939
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						1,860	△1,860	—		—
剰余金の配当(注)							△180	△180		△180
中間純利益							574	574		574
自己株式の処分									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,860	△1,465	394	△0	393
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,775	0	2,776	235	12,703	880	13,819	△13	19,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	391	391	19,331
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当(注)			△180
中間純利益			574
自己株式の処分			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	107	107	107
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	107	107	501
平成18年9月30日 残高 (百万円)	498	498	19,832

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) たな卸資産 移動平均法による低価法	(2) たな卸資産 同左	(2) たな卸資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～45年 機械装置 4～12年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,832百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 326百万円 担保付債務 買掛金 8百万円</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,338百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 607百万円 担保付債務 買掛金 56百万円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 72百万円 支払手形 93百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,320百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 436百万円 担保付債務 買掛金 38百万円</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 11百万円 業務受託料収入 47百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 13百万円 業務受託料収入 187百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 17百万円 業務受託料収入 231百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 0百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 7百万円 営業補償金収入 50百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 4百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 17百万円 貸倒引当金戻入益 5百万円 営業補償金収入 50百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 工具器具備品除却損 2百万円 投資有価証券評価損 46百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 4百万円 工具器具備品除却損 0百万円 無形固定資産除却損 0百万円 関係会社事業整理損 1百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 0百万円 工具器具備品除却損 6百万円 長期前払費用除却損 0百万円 投資有価証券評価損 46百万円 子会社債権貸倒引当 金繰入額 102百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 90百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 92百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 163百万円 無形固定資産 187百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	9,565	190	—	9,755
合計	9,565	190	—	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>270</td> <td>311</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>116</td> <td>306</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>153</td> <td>5</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table>		車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	270	311	587	減価償却累計額相当額	3	116	306	426	中間期末残高相当額	2	153	5	161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>212</td> <td>19</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>119</td> <td>17</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>93</td> <td>1</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table>		車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	212	19	235	減価償却累計額相当額	1	119	17	138	中間期末残高相当額	1	93	1	96	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器 具備品 (百万円)</th> <th>無形固 定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>245</td> <td>19</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>124</td> <td>15</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>121</td> <td>3</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table>		車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	245	19	268	減価償却累計額相当額	1	124	15	141	中間期末残高相当額	1	121	3	127
	車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6	270	311	587																																																										
減価償却累計額相当額	3	116	306	426																																																										
中間期末残高相当額	2	153	5	161																																																										
	車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3	212	19	235																																																										
減価償却累計額相当額	1	119	17	138																																																										
中間期末残高相当額	1	93	1	96																																																										
	車輦 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	無形固 定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3	245	19	268																																																										
減価償却累計額相当額	1	124	15	141																																																										
中間期末残高相当額	1	121	3	127																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64百万円	1年超	98百万円	合計	163百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47百万円	1年超	50百万円	合計	98百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56百万円	1年超	72百万円	合計	129百万円																																										
1年以内	64百万円																																																													
1年超	98百万円																																																													
合計	163百万円																																																													
1年以内	47百万円																																																													
1年超	50百万円																																																													
合計	98百万円																																																													
1年以内	56百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	129百万円																																																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	75百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	3百万円																																										
支払リース料	79百万円																																																													
減価償却費相当額	75百万円																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																													
支払リース料	31百万円																																																													
減価償却費相当額	30百万円																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																													
支払リース料	121百万円																																																													
減価償却費相当額	114百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,511円56銭 1株当たり中間純利益 金額 75円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,650円61銭 1株当たり中間純利益 金額 47円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,608円85銭 1株当たり当期純利益 金額 182円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	912	574	2,188
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	912	574	2,188
期中平均株式数(千株)	12,016	12,015	12,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。